

2012年度
事業報告

学校法人立教女学院

〈目次〉

1 法人の概要

- ・ 設立目的
- ・ 沿革
- ・ 設置する学校・学科及び入学定員、学生数の状況
- ・ 設置する学校・学科の2013年度入試状況
- ・ 勤務員数
- ・ 学校長
- ・ 役員
- ・ 評議員
- ・ 会議

2 事業の概要

- ・ 基本政策方針
- ・ 事業計画の進捗状況 等

小学校、中学校・高等学校、短期大学、天使園、学院

3 財務の概要

- ・ 経年比較
- ・ 収入・支出及び資産・債務推移

I 法人の概要

1. 設立目的

本学院は、学校教育を通じて、キリスト教の福音を伝えるという目的の下に、1877年に米国聖公会の宣教師チャニング・ムーア・ウィリアムズ主教によって日本における女子教育の先駆的な事業として創設された。やがて、本学院は立教女学校、立教高等女学院の時代を経て、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、短期大学として一貫教育の組織を完備してきた。ここに年を重ねること135年、キリスト教を基盤とする女子教育に足跡を残してきたのであるが、キリスト教教育こそは創設者の理想であり、また、今日も他の目標に優先する本学院の教育目的である。

2. 沿革

1877年9月1日	立教女学校開校
1908年4月1日	立教高等女学校と改称
1931年4月1日	附属尋常小学校設置
1947年4月1日	高等女学校が中学校、高等学校となり、小・中・高12年間の一貫教育体制確立
1963年4月1日	高等学校に専攻科併設
1967年4月1日	短期大学設立・英語科設置
1970年4月1日	短期大学に幼児教育科設置
1972年4月1日	短期大学に専攻科設置
2008年4月1日	短期大学附属幼稚園天使園設置
2013年4月1日	短期大学に現代コミュニケーション学科設置

3. 設置する学校・学科及び入学定員、学生数の状況

	入学定員	収容定員	在籍者数 2012/4/1	入学者数 2012/4/1	卒業者数 2013/3/31
▼立教女学院短期大学					
附属幼稚園天使園	20	40	40	20	22
▼立教女学院小学校	72	432	432	72	72
▼立教女学院中学校	180	540	596	198	197
▼立教女学院高等学校	180	540	566	192	192
▼立教女学院短期大学	480	780	745	446	414
英語科	150	300	300	153	112
幼児教育科	150	300	331	160	164
英語専攻	30	30	10	9	10
幼児教育専攻	150	150	127	126	125
合計	932	2,332	2,379	928	897

4. 設置する学校・学科の2013年度入試状況

	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数
幼稚園	20	76	25	24
小学校	72	254	89	72
中学校	180	437	229	198
高等学校	180	—	—	—
短期大学	480	804	788	447
現代コミュニケーション学科				
	150	303	292	149
幼児教育科	150	397	194	155
英語専攻	30	15	13	12
幼児教育専攻	150	150	150	142
合 計	932	1,571	1,131	741

5. 勤務員

2012年度事業報告(勤務員数)

勤務員数(2012年4月1日現在)

	教員		職員		校務職員		計		合 計
	本務	兼務	本務	兼務	本務	兼務	本務	兼務	
幼稚園	4	1	0	0	0	1	4	2	6
小学校	22	10	3	3	0	0	25	13	38
中学校	30	15	1	1	1	0	32	16	48
高等学校	29	16	5	3	2	0	36	19	55
短期大学	23	85	14	6	1	0	38	91	129
英語科	10	41	8	3	1	0	19	44	63
幼児教育科	13	44	6	3	0	0	19	47	66
学校法人	0	0	13	1	0	0	13	1	14
合 計	108	127	36	14	4	1	148	142	290

(兼務職員数はアルバイト等除く)

専任勤務員期中動向(新任者)

	教員		職員		校務職員		計		合 計
	期首	期中	期首	期中	期首	期中	期首	期中	
幼稚園	1	0	0	0	0	0	1	0	1
小学校	1	0	0	0	0	0	1	0	1

中学校	1	0	0	0	0	0	1	0	1
高等学校	1	0	0	0	0	0	1	0	1
短期大学	7	0	1	0	0	0	8	0	8
英語科	2	0	0	0	0	0	2	0	2
幼児教育科	5	0	1	0	0	0	6	0	6
学校法人	0	0	2	0	0	0	2	0	2
合 計	11	0	3	0	0	0	14	0	14

専任勤務員期中動向(退職者)

	教員		職員		校務職員		計		合 計
	期中	期末	期中	期末	期中	期末	期中	期末	
幼稚園	0	1	0	0	0	0	0	1	1
小学校	0	1	0	0	0	0	0	1	1
中学校	0	2	0	0	0	0	0	2	2
高等学校	0	1	0	0	0	1	0	2	2
短期大学	0	6	0	0	0	0	0	6	6
英語科	0	2	0	0	0	0	0	2	2
幼児教育科	0	4	0	0	0	0	0	4	4
学校法人	0	0	0	1	0	0	0	1	1
合 計	0	11	0	1	0	1	0	13	13

6. 学校長 2012年4月1日現在

幼稚園 谷口幸三郎 2012年4月1日就任
 小学校 清水 良一
 中学校 和田 道雄 2012年4月1日就任
 高等学校 和田 道雄 同上
 短期大学 若林 一美

7. 役員

(1) 理事 (*理事長 2012年4月2日就任)

2012年4月1日現在

若林 一美* 大畑 喜道 中村 邦介 清水 良一
 和田 道雄 鈴木 優子 塚本 伸一 峯島 紀子
 川村 可子 森 一也 西田 一郎 岩男 壽美子
 森本 光生 三宅 香織

以上 14 名

期中就任者 後藤 滋子 (2012 年 4 月 2 日就任)
 山中 一 (2012 年 6 月 22 日就任)

以上 2 名

期中退任者 森 一也 (2012 年 6 月 7 日辞任)

以上 1 名

期末退任者 中村 邦介 (2013 年 3 月 31 日辞任)

以上 1 名

(2) 監事

2012 年 4 月 1 日現在

永井 寛泰 本田 敬吉

以上 2 名

8. 評議員 2012 年 4 月 1 日現在

西田 一郎 大畑 喜道 中村 邦介 清水 良一 和田道雄
 若林 一美 谷口幸三郎 鈴木 優子 佐野 新生 山岸 悦子
 松本 利勝 大江 敏江 下条裕章 大塚 直美 見上 淳子
 佐々木英子 鈴木 隆 小此木 俊昭 藤井 譲 川村 可子
 後藤 滋子 柳澤 由紀子 内藤 光子 野秋 啓子 岡本 恵美
 加藤 房江 揚石 洋子 長野 由紀 光谷 和子 吉松 英美
 塚本 伸一 峯島 紀子 前田 良彦

以上 33 名

期末退任者 中村 邦介、清水 良一、松本 利勝 (2013 年 3 月 31 日退任)
 以上 3 名

9. 会議

2012 年 4 月 1 日～2013 年 3 月 31 日の間

(1) 理事会 4 月 2 日、4 月 19 日、5 月 24 日、6 月 21 日、7 月 19 日、
 7 月 28 日、9 月 5 日、9 月 20 日、10 月 12 日、10 月 18 日、
 11 月 15 日、12 月 20 日、1 月 17 日、2 月 21 日、
 3 月 21 日 (同日 2 回)

以上 16 回開催

(2) 常務理事会 4 月 4 日、5 月 17 日、5 月 24 日、6 月 6 日、6 月 21 日、
 7 月 4 日、7 月 19 日、9 月 5 日、10 月 3 日、10 月 18 日、11 月 7
 日、12 月 5 日、12 月 20 日、1 月 17 日、2 月 21 日、2 月 6 日、
 3 月 13 日

以上 17 回開催

(3) 評議員会 4月2日、5月24日、7月19日、10月18日、12月20日、
3月21日

以上6回開催

II 事業の概要

[基本政策方針]

1. 第2期久我山キャンパス開発事業計画の推進
2. 上記事業計画に基づく第2号基本金の組み入れ
3. 教学面での充実
4. 教職員育成、研修の充実
5. 教育環境の整備・充実及び施設設備の維持・改修・更新
6. 国際交流の積極的な推進
7. 入試広報活動の強化
8. 自己点検評価、授業評価に対する対応
9. 後援会の充実・活性化
10. 地域との連携強化
11. しょうがいのある方々との共生社会を目指した活動の推進

[事業計画の進捗状況 等]

・短期大学

1. 現代コミュニケーション学科のPR活動

英語科から現代コミュニケーション学科への改組が理事会で決定され、2013年度新学科開設に向けて教職員が協力してPR活動に取り組んだ。

(1) 新学科の設置届出

- ・2013年度から英語科の募集を停止し、「現代コミュニケーション学科」として改組することを決定(2012年10月)
- ・文部科学省との事前相談の結果、「届出」で設置することが可能との回答があった。2012年4月末日に提出することを決定(3/27)
- ・文部科学省に「設置届出書」を提出(4/27)
- ・文部科学省に届出書類の電子ファイルを提出(7/13)

(2) PR活動・学生募集

- ・「設置届出書」提出後、学生募集要項や雑誌広告等に「届出設置書類提出中」と記載して、学生募集を行った。(7月下旬まで)
- ・学科の新設と教育内容の告知並びに認知度アップを図るため、駅貼ポスターや新聞広告等に加え、新学科の教員を中心に高校訪問を重点的に実施した。
- ・現代コミュニケーション学科開設記念講演会を3回シリーズで開催。第1回は3月27日にオープンキャンパスに合わせて、精神科医で立教大学現代心理学部教授の香

山リカ氏が「ひととわかり合うということ」というテーマで講演会を行った。66名の参加者があった。

【評価】

設備、授業など法令の規程に適合していない場合は、「設置届書」の提出後 60 日以内に文科省から措置命令があることになっており、本格的に募集活動が開始できたのは高校の夏休み直前となった。このため、新学科の開設について高校や社会に告知することが遅くなり、高校3年生に現代コミュニケーション学科の内容を十分に理解され、認知されるまでには至らなかった。しかしながら3月に入ってから電話やオープンキャンパスでの問い合わせが増えてきている。

今後は教職員の連携を一層深め、協働して学科をPRする体制を強化したい。さらに、カリキュラム内容の精査、制度改正なども早急に取り組んでいく必要がある。

2. 第三者評価と自己点検・評価活動

文部科学大臣により認証された認証評価機関の評価（第三者評価）を7年以内ごとに受けることが定められており、前回は2006年に受けた。来年度は7年目となり、2013年度に第三者評価を受けることになる。2012年度は、第三者評価前に提出が義務付けられている「自己点検・報告書」の作成や制度・規程の整備など、自己点検・評価委員会を中心に準備を進めた。

(1) 第三者評価を受ける認証評価機関

一般財団法人短期大学基準協会が第三者評価を受けることとし、「平成 25 年度第三者評価」を申し込んだ（7/26）。

(2) 第三者評価の内容

- ・短期大学の建学の精神、教育研究、教員組織、教育課程、施設設備、事務組織、財務、ガバナンスなど短期大学基準協会が定めた評価基準（4基準・12テーマ・29区分）について自己点検・評価を行い、「自己点検・評価報告書」にまとめる。
- ・2013年6月までに「自己点検・評価報告書」および提出資料を短期大学基準協会に提出する。
- ・2013年10月ごろ、評価員が本学を訪問する訪問調査が行われ、「自己点検・評価報告書」および規程・各種議事録などのエビデンスをもとに評価を受ける。

(3) 自己点検・評価委員会

2012年度委員会の構成は、学長指名の教授（前回の認証評価の担当責任者）を委員長とし、総務部長（ALO）、教務部長、学生部長、FD・SD委員長、事務部長のほか、各学科教員を加えた8人となっている。原則月1回の委員会（2012年度9回開催）には、学長及び学科長が陪席し、協議の円滑化を図っている。また、「自己点検・評価委員会規程」を制定し、委員会の運営体制の整備を図った。

(4) これまでの取り組みと成果

委員会は、本学の現状と課題について分析整理を行い、当面する課題については、

各学科や関係委員会など関係部署に対し、改善に向けたすみやかな取り組みを要請してきた。その成果は、授業評価アンケートの実施と公開、教員の業績情報の整備・公開、カリキュラムマップの検討と実施に向けての準備、卒業生に対する企業アンケートの実施、「建学の精神」の表記の整備と周知方法の改善などに表れている。

(5) 今後の取り組み

自己点検・評価報告書は、実効ある自己点検・評価活動を行っていく上で、定期的な報告書の作成・公表は重要であり、今後の課題であると考えている。

本学にとって自己点検評価活動が、本学教育の改革と業務運営改善、学生の学習支援と学習成果の獲得に絶えず貢献するものとなるためには、全教職員の自己点検評価への関与を高めていく必要がある。そのため、自己点検評価内容は教授会、課長会・職員会において報告・説明し、理解を求め、すべての教職員の関与の下で自己点検・評価活動が行われるよう取り組んでいる。

【課題】

自己点検・評価の成果を活用できるようにするため、少なくとも2年ごとに報告書を作成・公表するとともに、自己点検・評価委員会と各学科や関係委員会等関係部署との連携を密に図り、着実に取り組みを実施していく必要がある。

3. 入試広報活動の強化

定員を確保するため、以下のような入試広報活動を行った。

・オープンキャンパスの実施 (3月・5月・6月・7月 (2回)・8月 (2回) 9月・10月12月の全10回)

・高校教員対象説明会の実施 (6月)

・高校訪問 (春季・秋季) 130校

東京・神奈川・千葉・埼玉エリアの入学実績高校を中心に訪問した。

・出張模擬講義の実施 26高校

・学外進学相談会参加

2012年04月19	新宿	新宿 NSビル
2012年04月20	さいたま	さいたまスーパーアリーナ
2012年04月26	横浜	パシフィコ横浜
2012年05月07	新宿	新宿 NSビル
2012年05月11	さいたま	大宮ソニックシティ
2012年05月11	横浜	新都市ホール (横浜)
2012年06月04	さいたま	大宮ソニックシティ
2012年06月13	新宿	新宿 NSビル (新宿)
2012年06月15	横浜	横浜新都市ビル (横浜)

(他 30 会場)

・高等学校別進学相談会参加 (21 会場)

光丘高校、南稜高校、東京家政学院高校、川越南高校、東京女子学園高校（他 10 校）

【評価】

- ・これらの学生募集と広報活動の結果、昨年を上回る志願者を確保することができた。
- ・新学科は入学手続き後の辞退が 1 名あり、定員 1 5 0 名に対し入学者は 1 4 9 名となったが、順調に志願者を集めることができた。
- ・オープンキャンパスは、実施回数を 6 回から 1 0 回に増やしたことで、来場者が大幅に増加した。（前年比 1 2 9 %）
- ・2012 年度の資料請求件数は 6, 555 件で、前年と比較して約 1, 200 件増加した。
- ・高校訪問など教員と職員の連携により、学生募集活動の成果がでている。2013 年度の学生募集と広報活動も、2012 年度以上に取り組みを強化していく。

4. きめ細かな英語学習の提供（MELC）

英語教育センター（MELC）は、本学のすべての学生に、それぞれのニーズに合わせたきめ細かな英語学習の機会を提供し、学生一人ひとりの英語学習をより効果的なものにするために、多方面からのサポートを行っている。授業時間外に学生の要望、必要性に応じて、ネイティブ・スピーカーによるマンツーマンの英会話レッスン、四年制大学への編入学に向けた学習相談と英語指導、TOEIC、英検、TOEFL の対策（ネイティブ・スピーカーによる英検二次試験対策を含む）、日本人教員による基礎英文法の指導、英語の問題集、読み物、雑誌、DVD、CD 等を完備（貸出可）など、いろいろな英語指導の場を提供している。

（1）個別セッションの方法

学生は授業の空き時間を利用して 15 分または 30 分間、自分でメニューを選んで英語のレッスンを受ける。英語教育センターの利用は、学生にとって必須ではなくて、自発的に使われる教育・学習機会である。

（2）2012 年度利用

利用者延人数：1, 684 人（英語科 1, 465 人、幼児教育科 219 人）

前年比較：101%（過去最多）

利用者数：209 人（英語科 180 人、幼児教育科 29 人）

前年比較：108%（過去最多）

利用時間数：497. 75 時間（英語科 443 時間、幼児教育科 54. 75 時間）

前年比較：95%

（3）英語スピーチコンテスト

学生が英語を使う機会を作り、また英語学習の意欲向上のために、英語スピーチコンテストを開催している。MELC では、授業内スピーチを実施する英語科 1 年必修科目 Integrated English の担当者とも連携し、学生のスピーチコンテスト出場の後押しを行い、出場学生への個別英語指導を行った。優勝者は東京都短期大学協会主催の学生英語スピーチコンテストに本学代表として出場した。

(4) 海外フィールドワーク

海外フィールドワーク（アメリカ、オーストラリア）に参加する学生には事前研修として、英会話セッションを受ける機会を提供した。

(5) 自己点検

例年よりも英語科学生の利用は大幅に増えたが、幼児教育科学生の利用数は減少した。また、英語ネイティブ教師による英会話セッション数が近年減り続けており、また、年度途中の英語担当専任教員の退職により、開講セッションが昨年より大幅に減り、結果、利用者数が増加しているにも関わらず、利用時間数は昨年を下回った。学生からも希望通り予約できない不満が出ており、予算的な制約の範囲で、できるだけ学生の利益を尊重できるように提供するセッション数を増やしていきたい。

さらに、利用希望者の増加に応えるために2つのセッションに加えて、もうひとつのセッションも同時に実施できるように部屋を整備していきたい。加えて、次年度の英語科より現代コミュニケーション学科への改組を見据えて、中国語のセッションの可能性を検討していく。

【評価】

予定したプログラムは順調に終了し、学生のそれぞれのニーズに合わせたきめ細かな英語学習の提供ができた。学生からは好評で、学生の利用は過去最多の人数であった2011年度をさらに上回った。在学生の短大での勉学、就職活動、大学編入などの英語学習を個別にサポートできる当プログラムの意義は大きい。

5. 国際交流の積極的な推進

国際交流の推進として、例年夏期と春期の海外語学研修、アジア国際交流キャンプなどを行っている。2012年度の実績は以下のとおり。

・春期英語研修

期間：2013年2月15日～3月17日

研修先：アデレード大学（オーストラリア）

参加者：7名

・フィリピン国際交流キャンプ

期間：2013年2月10日～2月21日

研修先：トリニティー大学附属小学校 及び ホーリースピリット子ども成長センター

参加者：13名

・アメリカ研修

期間：2013年8月25日～9月23日

研修先：ウェスタンミシガン大学附属英語学校

参加者：9名

【評価】

2011年度は、東日本大震災の影響などでほとんどの国際交流プログラムが中止となっ

たが、今年は3つのプログラムを実施した。今後も継続して国際交流プログラムの充実を図る。

6. FD・SD活動の強化

(1) FD・SD研修会報告

① 講演

講師：中村みどり先生（立教大学ボランティアセンター）

日時：2012年11月21日（水）（18：00～19：30）

テーマ：『サービスラーニング』の展開

② 授業見学：1月7日（月）～19日（土）

現代コミュニケーション学科への移行へともない、主に新規非常勤講師及び新設科に
関しての理解を深めるために、英語科の授業を対象として行った。

③ 現代コミュニケーション学科FDワークショップ

日時：2013年3月6日（9：00～16：40）、7日（15：30～18：00）

新学科の必修科目に関して、担当者（非常勤を含む）が、授業の目的・方法・評価な
どを説明し、学科全体での理解を深めた。

(2) FD・SD委員会規程の整備

FD・SD委員会は、教授会専門委員会のなかに置かれ、規定は「立教女学院短期大
学 教授会専門委員会規定」として整備した。

(3) 授業評価アンケートの実施

① 授業評価アンケートの実施

・学期末の二週間を使い、授業評価アンケートを全科目について実施した。

② 授業評価アンケート内容の変更と実施要領の改善

- ・各授業のアンケート結果は、2012年度前期より、ホームページ上にその結果を公表している。
- ・学生の評価に対する教員各々の授業改善書（自由記述への回答）を作成し、これまでの教務課窓口での閲覧に加え、学内ネットワーク上で閲覧することが可能となった。

(4) 2012年度 研修参加状況

- ・日本私立短期大学協会主催 教務担当者研修会（10月10日（水）～12日（金））
於：浜松市（参加者：教務課職員）
- ・2012年度私立短期大学図書館協議会全国研修会（9月6日～7日）
於：大阪芸術大学ほたるまちキャンパス（参加者：図書館司書）
「小さなことからコツコツと 一短大図書館ならではの話をしよう」
- ・私立短期大学図書館協議会関東甲信越地区協議会研修会（10月19日）
於：聖徳大学（参加者：図書館司書）「図書館サービスのあり方を考える」
- ・(株)ブレインテック第27回ユーザー研究会（11月21日）

於：パシフィコ横浜（参加者：図書館司書）

・中学校・高等学校

1 理数系授業の充実

生徒に理数系の授業に興味、関心をもたせるためのプログラムとして、科学技術振興機構推進プログラムであるサイエンス・パートナーシップ・プロジェクト（SPP）等の課外講座への参加や学内での講演会を多数実施した。対象は中2～高3。

- ・「サイエンス・イマージョン（バイオエネルギーを考える）」（株式会社アイエスエイ首都圏支社主催：中学理科室、自由研究室、図書室）
内容：「英語でサイエンスを学ぶ」日程：夏期休業中2日間、対象：高校2年理系コース
- ・「女性エンジニアによる未来の女性科学者・エンジニアのための実験教室」（アジレント・テクノロジー株式会社）/（分析科学実験を学ぶ）対象：中学2年
- ・(株)デュポン会社訪問、
内容：商品開発プログラム
対象：高校2年
- ・東京薬科大学実験教室
内容「ルミノール発光」
対象：中学2
- ・東京工業大学キャンパス弾丸ツアー（大岡山キャンパス、すずかけ台キャンパス）
内容：「研究室訪問」
対象：高校1年
- ・東京大学大学院工学系研究室バイオエンジニアリング専攻高井研究室訪問
内容：バイオ実験プログラム体験
対象：高校1年
- ・(株)資生堂と連携した環境教育・キャリアプログラム（マリア礼拝堂）
対象：中学3年全員（体育祭練習期間を利用した学年プログラム）
- ・JST・SPP、連携校：東京薬科大学、対象：高校1年約50名
- ・科学体験プログラム「遺伝子診断 DNA鑑定を体験」、連携校：東邦大学薬学部、内容：「遺伝子診断：メダカのオス・メスの遺伝鑑定」、マイクロサテライトのPCR法による増幅、電気泳動法によるDNA識別を行ない遺伝子の鑑定をおこなう。
対象：高校1・2年生

予定したプログラムは、全て順調に終了した。従来の理科系志望者は医学、薬学系への進学希望者が中心であったが、このプログラムをきっかけにしてプログラムに準じた理

科系および工学系学部に進学する生徒が増えた。さらに理科系クラスを選択する生徒も増加したことにより2013年度から高2理系クラスが2クラスに増設された。またこのプログラムを地道に継続してきた結果、実施母体である東京大学や東京工業大学等の研究室との間で信頼関係が構築され、本生徒のニーズに合ったプログラムを共同で検討することができるようになった。このことは他校に無い本学独自の成果である。さらに高等教育機関のみならず、資生堂を始めとする一流企業とも連携し同様の成果をあげている。今後さらにプログラムの発展、充実を図っていく。

2 中高生徒の学力向上のための教育プログラムの充実

高校でのコース制採用により進路選択の時期が早まったため、中学在学時から自分の学力を客観的に把握し将来の進路選択に役立てられるような体制の整備を行った。

中学ではベネッセの学力推移調査を、高校ではベネッセの「スタディーサポート」、「GTEC」および分析ツールとして「FINE SYSTEM」を採用した。「スタディーサポート」では在学時の総合的な学力推移状況の把握、「GTEC」では英語の学力推移状況を細かく把握できるようになった。さらに「FINE SYSTEM」の導入によりスタディーサポート等の過去6年間の成績推移状況を分析し、中高の生徒に対し感覚的な指導ではなく具体的な成績を示した上でのよりきめ細やかな進路指導が可能となっている。教員サイドもその分析結果を活用し授業改善に役立てている。その他に各学年で校外模試を実施し、全国と各個人の学力の位置関係を把握させるよう努めている。今後も継続して生徒の学力向上のための体制の充実を行っていく。

3 教員の質の向上

8月に以下の研修を実施した。

目的

- ① 立教女学院の勤務員として建学の精神の基本を理解し、その精神を継承主体としての自覚を促すこと。
- ② 勤務員への防災教育を通じて、常に学院生のいのちを守れるようにする。

プログラム

午前

- ① 学院の土台である「聖公会」の礼拝。説教 下条チャプレン
- ② 礼拝後「聖公会」の特色について講義

担当 下条チャプレン 於:聖マーガレット礼拝堂

- ③ 学院草創期の人々に建学の精神を学ぶ
 - A. 創立者ウィリアムズ主教の生涯と立教女学院(高校教頭、松本利勝)
 - B. ウィリアムズ主教からヘイウッド副校長まで(資料室、伊藤泰子)
 - C. ヘイウッド副校長の精神とその継承(中学教頭、山岸悦子)

午後

学内の防災施設の確認（担当、松本、山岸、小此木）

2 グループに分かれて学院敷地全体の各所の防災用貯蔵倉庫、井戸の場所、AED 設置場所の確認を行う。全員が学院の敷地内にどのような防災関係施設、用具、医療機器等があるのか、実際に歩いて確認し、非常時にすみやかに対応できるようにする。

(1)学院勤務員としては学院の歴史、その基礎となる聖公会の理念について一定の基礎的理解を持つことは不可欠であるが、学院として今まで十分な研修を行ってはいなかった。今回は、あらためて建学の精神を学び直すことで、学院勤務員としての自覚と誇り、その使命を考える機会を持てたのではないかと思う。今後も折につけ、このような研修は必要であろう。

(2)防災教育は学院生のみならず勤務員にも必要である。今回は、実際に学院敷地内の防災関係の施設や機器の場所を確認できたことは学院生のいのちを守る上で重要なことであると実感した。事実、多くの勤務員がはじめて知る場所、施設があった。

4 国際交流の推進

以下のプログラムを実施し生徒の国際交流の機会の充実を図った。

・交換留学の実施

<長期留学受入れプログラム>

アメリカ、St. Stephen's Episcopal High School (SSES) (約9ヵ月)

2012年9月1日から1名受け入れ

<短期留学受け入れプログラム>

①ニュージーランド、Queen Margaret College

期間：2012年10月19日～29日 生徒8名 引率教員2名派遣

②フィリピン、Trinity University of Asia High School

期間：2012年10月19日～29日 生徒2名、引率教員1名を受け入れ

<長期留学派遣プログラム>

①アメリカ、SSESへ約9ヵ月

2012年8月より1名派遣

②ニュージーランド、SMCへ約8ヵ月

2012年1月より1名派遣

<短期留学派遣プログラム>

2011年度から下記①、②は隔年で人数を増やして実施することにした。2011年度は①を実施。

②フィリピン、Trinity College High School

期間：2012年8月2日～13日 生徒8名 引率教員2名派遣

①ニュージーランド、Queen Margaret College

・その他の活動

SMIS(St. Margaret's International Society)

生徒の国際交流プログラムへの関心の高まりを受けて、プログラム毎でなく、年間にわたって国際交流に関わる生徒を組織化した。

活動の目的「広く世界に目を向けて、平和な社会をつくろう」

構成生徒 中学1年生～高校3年生 生徒会の部・委員会との兼任可。各年度4月に募集。保護者署名の入退会届け。年度ごとにリーダー、サブリーダーを決める。留学プログラム参加者は自動的にメンバーになる。中学生30名、高校生50名。

担当顧問 国際交流委员会主任

活動内容

<必須> 本校の国際交流プログラムへの参加：受入留学生のバディ、マーガレット祭の展示

<任意> 校外の国際交流プログラムへの参加

今年度予定したプログラムは順調に終了。2013年度からは Youth Program として ISA が本校オリジナルに企画したプログラムを新たに導入する。バイオサイエンスに特化した短期海外留学プログラムを通して、学びの喜びを経験することを目的とし、高校1、2年の20名の生徒をカリフォルニア大学デービス校に派遣する。また2014年開校予定の ISAK(International School of Asia, Karuizawa)との連携を探る。2013年 ISAK サマースクール中に行われる教員勉強会に本校からも参加を予定している。

5 入試広報活動の強化

恒常的に安定した定員を確保するため、以下のような生徒募集対策を行った。

・学内公開行事

塾対象説明会(5月)、授業見学会(7月)、受験生体験授業(7月)、学校説明会(10月、11月)、マーガレット祭での生徒会主催による入試相談コーナー(11月)、地域のためのクリスマス礼拝(12月)、高3卒業論文発表会(3月)

- ・学外企画学校説明会 () 内は昨年度参加者数
 - ① 5月20日(日) 東京私学中学校合同相談会 有楽町国際フォーラム
 - ② 6月05日(火) 杉並中野私立中学高等学校フェア 中野サンプラザ
 - ③ 6月06日(水) サピックス保護者対象 立教女学院講堂 490名(475)
 - ④ 6月13日(水) 四谷大塚保護者対象 立教女学院講堂 120名(146)
 - ⑤ 6月17日(日) 声の教育社「受験なんでも相談会」新宿NSビル
 - ⑥ 6月19日(火) 市進学院保護者対象 立教女学院大会議室 28名(28)
 - ⑦ 6月20日(水) 栄光ゼミナール保護者対象 立教女学院講堂 90名(82)
 - ⑧ 7月01日(日) 学校フェア2012 学習院大学
 - ⑨ 7月04日(水) 早稲田アカデミー保護者対象 立教女学院講堂 210名(188)
 - ⑩ 7月11日(水) TOMAS 保護者対象 立教女学院大会議室 59名(56)
 - ⑪ 7月28日(土) 海外・帰国生進学相談会(JOBA) ベルサール六本木
 - ⑫ 7月31日(金) 帰国生のための相談会(海外子女教育振興財団) 代々木
 - ⑬ 8月04日(土) キリスト教学校フェア 銀座教会
 - ⑭ 8月18日(土)・19日(日) 東京都私立学校展2012 東京国際フォーラム
 - ⑮ 9月02日(日) 日能研主催 女子校キャリアガイダンス 東京女子大
 - ⑯ 8月03日(金) 日能研「学校を知る会」高田馬場校 10名
 - ⑰ 9月11日(火) 日能研保護者対象 荻窪校 100(100)

帰国生入試は昨年よりも広報活動を充実させた結果志願者数が増加したが、入学手続後の辞退率は若干上昇した。原因は本学を志願した受験生の学力水準が上昇したことにより、帰国後に塾に通い、一般入試でより偏差値の高い学校を目指す受験生が増加したことなどが考えられる。一般入試は昨年より志願者数が若干減少した。原因は本学の偏差値層に属する志願者がより進学実績のよい進学校を目指す傾向になってきたことや、不況の影響などから国立大学への進学を望む一部の保護者から附属校が敬遠されたことなどが考えられる。ただし、2012年度は募集活動をより積極的に行った結果、四谷大塚が実施している模試では第一志望率が前年の7位から4位に上昇し、結果として本学を第一志望とする多くの志願者を得ることができた。このことは学内外での公開行事等に対する各教員の努力に資するところが大きい。今後は入試広報活動をより組織化し、一層の活性化に向けた具体策を練っていく。

6 施設設備等の充実

・PC教室の整備

導入から7年を経過したPC教室の更新を行うと同時に教室を体育館内から中学校舎内に移動した。また新規に化学室、生物室のプロジェクター等の整備を行った。当該事業は、平成24年度私立大学等研究設備整備費等補助金(私立高等学校等IT教育設備整備推進事業費)を活用した。

- ・防災備品の整備

非常用トイレ、防災頭巾トップカバー等の整備を行った。当該事業は私立学校防災用品緊急整備費助成事業を活用した。

- ・高校校舎他屋根瓦の一部補修

経年劣化により突風などで屋根瓦の落下等の危険があったため、補修工事を行った。

- ・高校教室の整備

高2理系コースが2クラスになったことにより、教室数が足りなくなった。そのため高校生徒ロッカー上のスペースを教室に改装

- ・小学校

「2012年度 小学校基本方針」に基づいて教育活動を次のように行った。評価については、その達成状況や達成に向けた取り組みの概略を項目毎に記した。

1. 教学において

(1)「学院ビジョンに沿った小学校教育の充実」のために、昨年度同様①年度当初においての教育目的の再確認 ②目的達成に向けての「自己点検」・「開示」・「共有」を教員すべてが行うこととした。「年間指導計画案」の提出を専任のみならず非常勤講師にも求め、進捗状況を組織として把握し共有することができた。

(2)「人的資源の確保」は、常に本校における最重要課題の一つである。①年齢構成に見合った教員確保」において 2012 年度に 2 名の教員が 65 歳の退職年度を迎え、ベテランの持つ校風や伝統の尊重姿勢・本校の勤務員としての心構えなどを含めた現職としての若手への指導助言機能の低下が危惧された。結果としては公募によって新任専任者として高度な英語専門教授法資格を有し実務経験も豊かな 30 代の人物を担任として採用することができた。今後もバランスの良い年齢構成を有し各人の持ち味を生かせる教員集団となるための工夫や努力が必要である。②総合学習に関しては、5 年生が、伝統の学校行事を支えるという総合学習の課題に向け、様々な手作り品の準備にコンピュータを用いたり、6 年生が日本国内の世界遺産について調べたり、日本の良さを様々な面から調べ理解する場面で、コンピュータやインターネットを活用し、興味を持って進めたりすることができた。4 年生の総合的学習活動で身につけた基礎的操作スキルを活用し、インターネット・電子メールを使用する際の注意事項にも留意しながらコンピュータ・インターネットを利用した。③「教育相談の専門家依頼」に関しては、教職員がベテランの学校カウンセラーと識見の高い臨床心理士から専門的指導助言を得て、子どもと接する日常の場面での言動に配慮し、子どもを活かす方向に向かうために留意していくことができた。④「給食の人材確保」においては、1936 年開始以来本校の特色の一つとなっている自校での

給食作成を継続し、食材や栄養価の吟味された、心のこもった安全で美味しい給食を提供した。児童の特別活動である給食委員会からは学校放送や掲示物等により望ましい食事のマナーや食文化・食材についての知識を提供し、児童の食に関する関心を高めた。教員と栄養士が協力して献立を検討し、調理上の衛生にも細心の注意を払ってきた。毎日の調理は2名の中心的なスタッフ(専任者と嘱託)と多くのパート職員によって行われているが、今年度は中心スタッフ2名のチームワークが良く、献立のレパートリーが豊富になり、休暇や病欠等の事態にも柔軟に対応することが可能となった。これまでの給食に関する人員確保に関して事務部の支援に感謝している。食材への不安が根強く横たわる今日の状況下では、これまでの自校方式になるべくこだわり、誠実に取り組んでいきたい。現在、給食の全スタッフは子どもたちのために積極的に給食業務に携わってくれており、このような体制が維持継続される必要がある。

(3)「教員研修」関連では、昨年同様に①教科別の研究部部内での教員相互の授業参観 ②年3回の全員参加の研究授業と協議会 ③教科研究部内での研究授業実施、を実施し職能成長を目指してきた。招聘した教育方法の専門家からも研究授業前の指導や授業後の講評を得られ、研究活動の質を高めることに繋がった。東京私立初等学校協会・日本私立小学校連合会における教科別の研究部会において運営委員を務める教員も増え、校内全体の研究意欲もさらに高まった。

(4)「児童の安全確保」関連では、①全教員輪番で坂下門前信号と三鷹台駅間の通学路指導 ②下校グループ別保護者懇談会 ③藤の会小学校幹事会主導による全校保護者輪番での「安全サポート」が行われた。三鷹台まちづくり協議会等からも感謝の声をいただいている。④この度の大震災の経験を契機として防災用品の備蓄が学院レベルで進められたが、小学校全校児童分の三日分相当の飲料水・食料・寝袋の配備が完了した。また、昨年度に登下校時の危機対応として児童携帯用に作成された「安心カード」を、全校児童に配布することができた。このカードは藤の会小学校幹事会によって企画され経費を負担して頂いた物で、大変感謝である。⑤地震発生を想定した危機管理においては、東京都の補助金を利用して、折りたたみ式ヘルメットで厚生労働省保護帽規格合格品・日本防災協会認定防災布使用の「タタメットズキン」を各教室へ児童人数分配備することができた。⑥「防災マニュアル」の改善については現在学院レベルで取り組んでいる。

(5) その他として、

①「中学校、天使園との連携」には今後も力を入れていきたい。現在両校の長・教頭・教諭・職員間は皆様のお陰でとても良好なコミュニケーションが取れており、日常の行事対応や施設利用関連の連絡調整、両校からの児童情報の引継等もスム

ーズに行われた。英語科では小学校－中学校間でカリキュラムの連続性に関する協議も進められている。今後両校とさらに各方面で検討を深め、教育連携の実が上がるよう取り組みたい。

- ②2003年度から継続中の「動物介在教育」においては、校内での学校犬の持つセラピー的機能や世話を責任を持って実行する「バディ・ウォーカー」活動を通して児童が成長する機会を提供できることに加え、学院の復興支援活動の諸場面での、被災地の幼稚園、学校等との交流の際に大きな癒やしや和みをもたらしてくれており、行く先々で大人気を博している。児童の学びにおいても大きく資することができた。
- ③藤の会小学校副会長・小学校監査役の積極的なリードのもとに、小学校幹事会、子どもの成長を支える懇談会、お父さんの会、ボランティアサークル、お話勉強会ピッピ、保護者懇談会、図書館ボランティア、給食のお茶当番等、小学校と保護者との間に様々な形で多くの連携と支援をいただいた。保護者の方々はとても学校に協力的で、積極的に上記諸活動にかかわってくださって誠に感謝である
- ④「国際理解教育推進」においては、英語の授業でさまざまな国が地球上に存在し、様々な言語を用いていることを、簡単な挨拶のことばを比較しながら学んだり、地球上の位置、国としての特色などを調べたりする活動を行った。また、三鷹台まち作り協議会の河瀬謙一氏（三鷹台駅前すみれや文具店ご主人・ロータリークラブ会員）が理事長を勤める SOHO CITY みたかフォーラムからの依頼を受け、ワシントン・ポトマック川河畔の桜寄贈100周年の記念行事の一環である「日米友情の絵」プロジェクトに参加したりした。今後も実践的なコミュニケーション能力の向上を目指しながら、国際理解教育にも取り組んでいきたい。

2. 教育環境整備について

- (1)「校舎内外および遊具のメンテナンス」に関して、経年変化や通常使用中での故障・損傷に関して対応しながらやってきた。荒天時に枝が叩いたことによる瓦の割れなどの修理も行ってきた。今後もきちんと点検をしつつ不良箇所への対応を早めに確実に行いたい。また、小学校新校舎竣工以来12年を経過しており、安定した長期使用のための学院レベルでの建物メンテナンス計画が策定されれば、その計画の中での軌道に乗せていきたい。建物周囲の樹木の根や枝が広がってくることによる校舎側の悪影響への対応も必要である。新しく13年度に設けられる理科教材園予定地も周辺樹木（ケヤキの大木）の影響で日当たりが損なわれる心配があるため、樹木保護とのバランスを考慮しながらも、剪定・伐採などの対応が必要になろう。
- (2)「防災備品の整備」に関しては、前述1.（4）の通り。今後も検討を進めたい。

- (3) 「聖マリア礼拝堂から校舎への中継システムデジタル化工事」について。聖マリア礼拝堂ステージ上での模様を小中高短大への校舎に配信する従来のシステムを光ファイバーを用いたデジタル方式での配信に切り替え、音声・画像信号の安定性や品位が向上した。今後、礼拝堂内カメラの交換により、校内各所のデジタルテレビ画面でも美しく見ることの出来る、画素数の多い画像を配信できる見込である。
- (4) 「1・2年生椅子の高さ調整器具の作成」は検討段階である。現在の机は、天板上に開く式の伝統的な形式の机で、新校舎建築時に特注で作成したと聞いているが、天板の落下に伴う危険も伴うので、高さの調整器具を作成する見通しがなかなか立たないこともあり、新たな、高さ調節可能な椅子と机とに切り替える方向で、13年度の予算措置に反映させ、具体的に対応したい。
- (5) 「体育館床の塗り替え、建物外壁の雨じみ除去工事」は、延期とした。緊急性は比較的低いと思われるが、建物外壁からは、雨じみ汚れだけでなくコンクリート割目からのエフロレッセンスを思わせる白い筋も見られるようになり、駆体内鉄筋への漏水等が起きていないかが心配されるようになった。2(1)でも述べたが、きちんと診断を受けて対応することが必要である。
- (6) 「体育館デッキ工事」については、12年度夏休みにマキム体育館入口前デッキ部分の南洋木材すのこを、耐候性に優れた樹脂とガルバリウム鋼板を用いた新しいすのこに入れ替える工事を実施していただいた。美観もメンテナンス性も向上し、きしみ音もなくなり、大変快適である。しかしながら雨風に当たる場所であり周辺樹木の落葉も多く、どうしても隙間から葉や枝などが入り、ムカデの発生にもつながっているため、定期的な清掃・防虫消毒も必要である。
- (7) 「自由研究室パソコン入れ替え」に関しては、リース期間が満了し基本ソフトのサポート期間も近年中に終了することなので、13年度中に教員間で自由研究室にどのような機能を持たせるかの検討を進め、そのための予算額・発注先等に関しても具体的検討を進め、14年度初頭からの実現を目指したいと考えている。

・ 天使園

1. 教育環境の充実

- ・ 園長（短期大学教員による兼務）及び、専任教員4名体制で教育活動を行う。
- ・ 時短教員・休職教員の代替アルバイトを採用した。
- ・ 安全管理の面から園庭土止め工事、危険な個所の補修をした。

- ・風雪で倒木の危険のある園庭赤松を伐採した
- ・電話配線工事を行い園で独立した回線を使用することができた。

【評価】

人的環境としては専任教員の恒常的な残業があり保育業務のより充実を図るため兼務校務職員の援助が必要である。認可に伴い増えた事務処理に対応していく必要がある。物的環境においては、園舎内外の安全点検を定期的（各学期末）に行い子どものための安全に引き続き最大限の配慮を払っていく。

2. 防災関係の整備

- ・3日分の水、缶パン、カロリーメイトを購入。学院の備蓄倉庫に保管する。
- ・子ども用防災ヘルメット（タタメット頭巾）を購入、東京都の補助金で充当する。
- ・天使園内に非常用個人袋（水 20、カロリーメイト、バスタオル）を常備する。

【評価】

- ・毎月一回の火災・地震の避難訓練・安全指導を継続、実施する。
- ・緊急配信メールを使つての緊急連絡網の事前チェック、園児の緊急引き取り訓練を引き続き実施する。杉並区の「すぐメール」導入を検討していくこととした。
- ・防災用品への補助に続いて単年度で防災倉庫の助成金制度があり申請を検討したい。

3. 教育内容の充実

- ・異年齢交流の充実

少人数の規模を活かして、年少児と年長児との交流活動を教育課程に位置付けた。年間を通して、子どもの育ちに応じた交流を計画し、思いやり、協力など人とのかわりが広がったり深まったりするような教育内容を工夫した。

- ・キリスト教の基盤

毎火曜日の礼拝やお祈りを通して、見えないけれども愛してくださる神さまの存在を信じるのが、一人ひとりののびやかな表現の基盤となることを、教育課程の中に位置付けた。

- ・短期大学施設の利用と専門家による指導

学生ホール食堂で、買い物体験をした。釣銭の喪失、発見をとおして神さまのご愛を体験的に知ることができた。

谷口の指導により、焼き物制作（ろうそく立の皿）を行い、それを活かした教育活動を進めた。

【評価】

教育活動として継続してきたことを、明確に教育課程に位置付けることができた。試案として作成した教育課程を運用していくことで、さらに修正していく。礼拝とは、祈りとは、子どもたちに問いかけつつ日々の生活の中で身近にキリスト教に触れることができた。

機会を今後も継続していく。パイプオルガンに親しみながらマーガレット礼拝堂での礼拝は貴重なひとときとなった。

短大の教員の専門性を生かし園児個々の必要な支援をより一層行っていきたい。

4. 保護者との連携

- ・わくわくサタデー　ネイチャーゲーム協会の指導員を招き、4歳児親子で動物パズル、万華鏡作りをした。5歳児親子は短大美術室でレインスティックを制作した。
- ・わくわくサタデーの行事として父の会と共催で餅つき大会を催した。
- ・保護者によるボランティア活動（運動会の準備、後片づけ、学期末清掃、卒園式手伝い等）を継続した。
- ・「父の会」によるバーベキュー大会・親睦会など父親が中心になって企画した行事をサポートし参加した。
- ・第三者評価につながる保護者アンケートを実施した。

【評価】

保護者同士の連携が深まっている。引き続き、保護者との連携を図りたい。

保護者と園、ともに負担が掛かり過ぎないように園の教育活動を支えるものとした。

5. 教育・研究面での連携の継続

- ・短期大学遠藤講師の授業「社会福祉セミナー」と連動して共生プロジェクトに参加した。
子育てセミナーを2回開催した。小学校教諭吉田太郎先生は女学院の復興支援室の活動について話してくださった。短大非常勤講師三好良子先生は「子育てEnjoy能力のレシピ」と題して現在の保護者事情から親と子相互のコミュニケーション術までユーモア交えてわかりやすく話していただいた。
さらに林講師「教材研究セミナー」と連動し、行事の企画運営に短期大学専攻科生が参加した。
- ・短期大学授業「教育実習Ⅰ・Ⅱ」「保育内容研究（環境）」のフィールドとして施設見学に協力した。
- ・高3特別講座として女学院高校生19名の保育体験を受け入れた。
- ・短期大学生による、天使園ボランティア登録制度を活用し教材準備、環境整備を行った。
- ・聖心女子大学河邊貴子教授を迎えて「つながりを広げ、深める保育」をテーマに2回にわたり園内研修を行った。

【評価】

女学院高校3年生19名(内1名短大幼児教育科に進学)が初めて保育体験に参加した。

園内研修に小学校の先生3名の参加があるなど一貫校としての連携が行われている。

より一層の連携に努めたい。

保育環境作り、保育の実際で専攻科の学生の協力が学生にとっても園にとっても有効なものとなった。

6. 復興支援の継続

- ・ 昨年に引き続き松ぼっくり。芋の蔓によるリース作り（保護者協力、尾瀬林業提供）を行い福島県のセント・ポール幼稚園、若松聖愛幼稚園、佐倉幼稚園に送付した。
- ・ 若松聖愛幼稚園にアコーディオン・空気清浄機を寄贈した。
- ・ 軽井沢リフレッシュキャンプに教員4名が参加しセント・ポール幼稚園児と万華鏡作り、カレー作り等を行った。

【評価】

震災、原発事故の終息はほど遠く、今後も学院、保護者と連携をとりながらできる限り支援していきたい。

・ 学院

1 教育環境改善のための第2期久我山キャンパス開発事業計画

(1) 「総合体育館・プール」建築

(株)竹中工務店に設計施工監理を依頼。0期、1期に分け実施。テニスコート2面、サブフロアが2月末に完成した。

(2) 聖マーガレット礼拝堂屋根改修工事

(3) 高等学校校舎耐震診断

(4) 高等学校音楽室の天井張替え工事

(5) 中高パソコン教室移設

(5) ウィリアムズホール耐震補強設計

(7) 学院のサーバー及びネットワーク機器改修工事

(8) ホームページリニューアル

【評価】一部を除き計画通り工事を進めることができた。聖マーガレット礼拝堂屋根改修工事と高等学校校舎耐震診断については、それぞれ杉並区と東京都から補助金が交付された。

2 第2号基本金の組入れ

2009年から2012年度までの間、総合体育館・プール資金として毎年2億円を積み立てる計画である。

【評価】2012年度も計画通り2億円を組み入れることができた。

3 学院創立135周年関連事業

(1) 記念礼拝

台風の影響のため日程を変更し、12月1日（土）に聖マーガレット礼拝堂にて

135周年記念礼拝を行った。

(2) 記念写真集

聖マーガレット礼拝堂が献堂されてから80周年であることから、パイプオルガンの音色を収録したCDを収めた記念写真集を刊行した。

【評価】 計画通り記念写真集を作成・配布した。

4 復興支援室・復興支援プロジェクト

キリスト教センターを中心に、藤の会、同窓会、短期大学卒業生の会他により、復興支援プロジェクトに取り組んだ。東日本大震災復興支援募金の義援金口への募金は、預かり義援金として一般社団法人南三陸研修センターのおもちゃ図書館いそひよ建築のための費用の一部として10,000,000円を送金したほか、みその幼稚園、セントポール幼稚園、若松聖愛幼稚園、聖テモテ幼稚園にも送金した。また、キリスト教学校教育同盟を通じて東北の学校への支援も行った。

5 学生・生徒・児童・幼児の安全

学生・生徒・児童・幼児の避難訓練・安全指導を継続・実施するとともに、緊急時のための食料や水の備蓄、ヘルメット等の整備に努めた。

6 後援会について

後援会の会長に新たに上田英躬子氏が就任した。

7 関係団体

藤の会から総額30,000,000円を各学校にご支援いただきました。

同窓会から6,000,000円のご寄付（後援会寄付総額に参入済み）をいただきました。

シニア藤の会から700,000円（後援会の寄付総額に参入済み）のご寄付をいただきました。

後援会に寄付件数 838件、総額39,318,989円のご寄付をいただきました。

【評価】

貴重な寄付を多くの方からいただき、学院の教育活動に有効に活用させていただいた。今後の支援及び協力に対するお願いをするとともに感謝する。

8 その他の行事

- ・ 4月7日 新規任用勤務員オリエンテーション
- ・ 5月14日 プール開き
- ・ 8月21日～23日 「聖公会関係学校教職員研修会」（神戸）

- ・ 11月10日～13日「世界聖公会大学会議」
- ・ 5月26日、9月29日「オルガンレクチャー・コンサート」
- ・ 7月1日、12月2日 唱詠晩禱
- ・ 11月10日 「第30回チャペルコンサート」

Ⅲ 財務の概要 法人全体の消費収支推移

(単位 百万円、%)

年 度 学生生徒等数 専任教員数 専任職員数 科 目	2008			2009			2010			2011			2012		
	学生生徒等(2420) 専任教員(106)専任職員			学生生徒等(2447) 専任教員(105)専任職員			学生生徒等(2392) 専任教員(106)専任職員			学生生徒等(2381) 専任教員(109)専任職員			学生生徒等(2402) 専任教員(108)専任職員		
	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
学生生徒等納付金	2,107	66.1	2.1	2,109	66.5	0.1	2,052	66.9	-2.7	2,037	66.9	-0.7	2,063	67.0	1.3
手数料	57	1.8	-2.6	49	1.5	-14.2	49	1.6	0.3	43	1.4	-11.6	43	1.4	-1.1
寄付金	302	9.5	36.0	232	7.3	-23.3	202	6.6	-13.0	168	5.5	-16.7	183	5.9	8.6
補助金	553	17.4	2.6	575	18.1	4.0	579	18.9	0.6	561	18.4	-3.0	579	18.8	3.1
資産運用収入	38	1.2	-0.4	59	1.9	55.9	71	2.3	21.2	48	1.6	-32.0	48	1.6	-0.4
事業収入	61	1.9	-38.9	59	1.9	-3.8	59	1.9	0.0	53	1.8	-9.2	54	1.7	0.7
雑収入	69	2.2	-37.4	87	2.8	26.1	55	1.8	-37.1	135	4.4	146.3	109	3.5	-19.4
帰属収入合計	3,188	100.0	1.8	3,170	100.0	-0.5	3,066	100.0	-3.3	3,047	100.0	-0.6	3,079	100.0	1.0
基本金組入額合計	-228	7.2	-	-496	15.7	-	-529	17.3	-	-381	12.5	-	-666	21.6	-
消費収入の部合計	2,959	92.8	3.4	2,674	84.3	-9.6	2,537	82.7	-5.1	2,667	87.5	5.1	2,412	78.4	-9.5
人件費	1,942	67.2	-2.3	1,878	66.1	-3.3	2,097	67.4	11.7	1,955	67.7	-6.8	1,907	65.4	-2.5
教育研究経費	630	21.8	4.6	664	23.4	5.4	634	20.4	-4.4	616	21.3	-2.9	662	22.7	7.4
(経常経費)	334	11.6	7.2	361	12.7	7.9	326	10.5	-9.5	319	11.1	-2.1	380	13.0	19.1
(減価償却額)	296	10.2	1.9	303	10.7	2.5	308	9.9	1.7	297	10.3	-3.7	281	9.7	-5.1
管理経費	230	7.9	0.0	252	8.9	9.8	259	8.3	2.8	262	9.1	1.2	271	9.3	3.3
(経常経費)	206	7.1	-0.2	228	8.0	10.9	234	7.5	2.7	244	8.5	4.1	264	9.1	8.2
(減価償却額)	24	0.8	1.0	24	0.8	0.6	25	0.8	3.3	18	0.6	-26.6	7	0.2	-62.3
借入金等利息	43	1.5	-4.6	37	1.3	-13.0	33	1.1	-11.0	30	1.0	-10.9	26	0.9	-12.3
資産処分差額	46	1.6	389.5	10	0.4	-78.2	87	2.8	763.1	22	0.8	-74.6	49	1.7	123.5
徴収不能額	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	2	0.1	-	0	0.0	-
<予備費>															
消費支出の部合計	2,890	100.0	0.6	2,841	100.0	-1.7	3,111	100.0	9.5	2,887	100.0	-7.2	2,914	100.0	0.9
当年度消費収入・支出超過額	69	2.2	-	-167	-5.3	-	-574	-18.7	-	-220	-7.2	-	-502	-16.3	-
前年度繰越消費収入支出超過	292	0.0	-3.9	361	0.0	23.6	194	0.0	-46.3	-380	0.0	-295.9	-600	0.0	58.0
翌年度繰越消費収入支出超過	361	11.3	23.6	194	6.1	-46.3	-380	-12.4	-295.9	-600	-19.7	58.0	-1,102	-35.8	83.6
帰属収支差額	297			330			-44			160			164		
消費支出比率	90.7			89.6			101.4			94.7			94.7		
学生生徒等納付金比率	66.1			66.5			66.9			66.9			67.0		
人件費依存率	92.2			89.0			102.2			96.0			92.4		

(注) 消費支出比率＝消費支出÷帰属収入
 学生生徒等納付金比率＝学生生徒等納付金÷帰属収入
 人件費依存率＝人件費支出÷学生生徒等納付金